

第4期広域計画案及び第2期関西創生戦略案について

令和元年12月22日
本部事務局

1 第4期広域計画案について

(1) 策定の趣旨

広域連合のこれまでの取組の成果と課題、「ワールドマスタースゲームズ 2021 関西」などのゴールデン・スポーツイヤーズや「2025 年大阪・関西万博」といった関西のポテンシャルを内外に発信する絶好のビッグイベントが控えていることを踏まえ、今後の3年間、東京一極集中や少子高齢化の進展など、関西が直面する現在の社会情勢への対応に加え、女性活躍の推進や、国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」、政府が提唱する「Society5.0」などの新たな課題にも幅広く対応するため、第4期広域計画を策定する。

(2) 計画期間

令和2年度(2020年)から令和4年度(2022年)までの3年間

(3) 第4期広域計画中間案からの主な変更点

ア. 広域連合委員会協議に基づく、記述の追加

プラスチック対策の推進に関する記述(計画案本文 P32)

プラスチック対策の推進

広域連合では令和元年5月に「関西プラスチックごみゼロ宣言」を行ったところであり、プラスチックの製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる事業者や住民など多様な主体が相互に連携・協力しつつ、実践的に取り組んでいく必要がある。

このため、プラスチック代替素材の開発支援・普及促進や、3Rに関する啓発活動など、広範な分野にわたるプラスチックごみの削減に向けた総合的な取組を推進する。

イ. パブリックコメントを受けての変更点

(別紙1)「第4期広域計画中間案(10月31日広域連合委員会資料)からの主な変更点」のとおり)

(4) 広域計画等推進委員会等からの意見への対応

(別紙2)「第4期広域計画案に対する主なご意見とその対応」のとおり)

2 第2期関西創生戦略案について

(1) 策定の趣旨

次期関西創生戦略については、東京一極集中を是正し関西圏域に活力を取り戻すため、「関係人口」の創出・拡大、Society5.0の実現に向けた技術の進展、SDGsなど新たな視点も踏まえ、第4期広域計画と一体的に策定する。

(2) 計画期間

令和2年度(2020年)から令和6年度(2024年)までの5年間

※国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間に合わせ5年とする。

(3) 第2期関西創生戦略の主な変更点

(別紙3)「第2期関西創生戦略案(11月21日広域連合委員会資料)からの主な変更点」のとおり)

3 今後のスケジュール

- ・ 12月22日(日) 市町村との意見交換会
- ・ 1月23日(木) 広域連合委員会 : 広域計画案、関西創生戦略案の協議
- ・ 3月1日(日) 広域連合議会 : 広域計画案の議案提出
- ・ 3月26日(木) 広域連合委員会 : 関西創生戦略の報告

第 4 期広域計画中間案（10 月 31 日広域連合委員会資料）からの主な変更点

（パブリックコメントを受けての変更点）

頁	箇所	変更内容	整理番号
7	第 2 これまでの取組の総括 3 分権型社会の実現 (2) 国の出先機関の地方移管・・・	・「広域行政のあり方検討会」「広域計画等フォローアップ委員会」の提言を踏まえて取組を進めて行く必要があることを追加した。	1-1
14	第 4 第 4 期広域計画の取組方針 1 基本方針	・「広域行政のあり方検討会」「広域計画等フォローアップ委員会」の提言を踏まえて取組を進めて行くことを追加した。 ・行政のデジタル化の視点を追加した。	2-1 2-2
15	第 4 第 4 期広域計画の取組方針 2 広域事務 (2) 各分野の取組 ①広域防災 〈重点方針〉 ア 大規模広域災害を想定・・・	・官民連携体制の強化の記述を追加した。 「また、こうした大規模災害発生時における復旧支援等の際に迅速な対応がとれるよう官民による連携体制の構築・強化を図る。」	2-6
15	第 4 第 4 期広域計画の取組方針 2 広域事務 (2) 各分野の取組 ①広域防災 〈重点方針〉 ウ 防災・減災事業の推進	・帰宅困難者対策ガイドライン、外国人観光客に関する記述を追加した。 「令和元年 9 月に策定された「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」に基づき、外国人観光客対策も含め、各構成団体の取組の推進を支援する。」	2-7
21	第 4 第 4 期広域計画の取組方針 2 広域事務 (2) 各分野の取組 ② 広域観光・文化・スポーツ振興 (スポーツ振興) 〈重点方針〉 イ 「生涯スポーツ先進地域・・・	・産官学が連携したスポーツ環境の整備に関する記述を追加した。 「産官学が保有するスポーツ施設の利用拡大に向けた取組を進めることにより、働く世代のスポーツ実施率向上を図るなど、」	2-10
21	第 4 第 4 期広域計画の取組方針 2 広域事務 (2) 各分野の取組 ② 広域観光・文化・スポーツ振興 (スポーツ振興) 〈重点方針〉 ウ 「スポーツの聖地関西」の実現	・スポーツ医科学研究に関する記述を追加した。 「スポーツ指導者の育成や情報の共有化、審判等養成講習会の共同開催等、スポーツ医科学研究等の知見も活用してスポーツ人材の育成を図る」	2-11
26	第 4 第 4 期広域計画の取組方針 2 広域事務 (2) 各分野の取組 ④広域医療 〈重点方針〉 ア 広域救急医療体制の充実	・周産期医療の取組に関して、具体的な内容を追加した。 「府県域を越えた母子・新生児の搬送等に係る取組内容や諸課題に関する検討等を通じ、円滑かつ迅速な広域搬送の実効性の向上を図るとともに、相互支援体制を更に推進する。」	2-14

1. 広域計画等推進委員会

意見の概要	対応
<p>広域事務と企画調整事務の関係を明確に整理しすぎている。琵琶湖淀川流域対策などは広域環境保全にも深く関係しており、こういったものは互いに関係していることが、少し触れるだけでもいいので両方で述べた方が、取組の重要性が伝わる。</p>	<p>P28 ⑤広域環境保全の重点方針ウにプラスチックごみ削減についての記述を追加（中間案）するとともに、 P32 3 政策の企画調整等に、②プラスチック対策を追加した。</p>
<p>これまでの取組等をもっと積極的に評価してもよい。関西広域連合という主体をつくり成果を挙げていることは、歴史的意義として大きく、もっと強調すべき。ドクヘリや琵琶湖淀川の広域的な流域対策などは、今後の広域行政施策への大きな布石を打っている。</p>	<p>P 7 4 広域連合設立のねらいの総括に、組織面、運営面を中心に、独自の工夫を凝らしながら、広域課題に地域が主体的に対応できる現実的な仕組みを構築してきた旨や、被災地支援やドクターヘリの一体的な運航体制の構築など、構成団体の優れたノウハウを共有しながら質の高い施策の展開が図られている旨を記載した。（中間案）</p>
<p>SDGsを意識するのであれば、広域連合の取組が17のゴールのどれに寄与するのかを示した方がいい。</p>	<p>第4期広域計画の取組とSDGsのつながりを一覧表として資料編巻末に添付した。</p>

2. 広域連合議会

意見の概要	対応
<p>PMDA 関西支部について、東京とのテレビ会議システムを活用した利用者の相談に、費用負担が発生している。広域連合で事業者の負担軽減の仕組みをつくり、広域計画にもその点を入れてもらいたい。</p>	<p>P23 重点方針アに以下のとおり記載した。（中間案） <重点方針> ア 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化 （第1段落省略） そのため、関西が優位性を持つライフサイエンス分野・グリーン分野において、企業や大学とも連携して広域でのマッチングやネットワーク化及び研究開発を支えるインフラ等イノベーションを創出するための環境整備や機能強化を図る。</p>
<p>「国土の双眼構造」では、意図が住民に伝わりにくい。ネーミングを大阪府市が副首都ビジョンで目指している「副首都圏」にすべき。</p>	<p>関西広域連合では、構成府縣市と共有できる中軸的な政策コンセプトとして、「国土の双眼構造を実現する関西」を掲げており、首都圏災害時における国家中枢機能を代替する「首都機能のバックアップ構造の実現」への取組も進めている。この考えのもと第4期広域計画においても「国土の双眼構造の実現」及び「首都機能のバックアップ構造の実現」を使用する。 その取組を進めるにあたっては、引き続き大阪府・市とも連携していく。 なお、「国土の双眼構造の実現」等について、より広く住民の理解を得るため、情報発信に一層努めていく。</p>

3. 広域連合協議会

意見の概要	対応
<p>関西版フ라운ホーファーについては、広域行政のあり方検討会報告書に明記いただいたところであり、取組の継続やさらなる強化に向けて、取り組んでいただきたい。</p>	<p>P23 重点方針アに以下のとおり記載した。 (中間案) <重点方針> ア 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化 利用者にとってわかりやすい情報発信やコンシェルジュ機能の充実など公設試験研究機関の一体的な運用に向けた取組や、マーケティング・コーディネート機能の強化などを通じ、入口（研究シーズ、市場ニーズ）から出口（事業化）までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームの構築など、域内の幅広い分野でイノベーションが生まれる環境の創出を図る。</p>
<p>Society5.0時代への対応など、環境が大きく変化していく中、人工知能、ビッグデータ、IoTなどの技術革新を活用した「行政のデジタル化の推進」が必要である。</p>	<p>P14 1 基本方針に以下のとおり記載した。 (第2段落後半) SDGsの目標達成や行政のデジタル化をはじめとしたSociety5.0の実現を推進するための視点を取り入れていく。</p>

4. 市町村

意見の概要	対応
<p>依然として多くの訪日外国人が京都、大阪など特定の地域に集中している。府県市とも連携して、関西圏内の広域周遊に取り組んでもらいたい。</p>	<p>第4期広域計画の推進の中で、引き続き、多様な広域観光の展開による関西への誘客や、国への提案及び要望に取り組んでいくとともに、様々な主体との連携・協働を推進することにより、広域連合が関西の力を総合化する結節点となり、関西全体の活性化を図っていく。</p>
<p>インフラ整備や規制緩和に関する国への要望など、府や県だけでは実現が難しい部分で、府県が集結した関西広域連合として力を発揮し存在感を示して欲しい。</p>	
<p>南海トラフ地震対策、首都直下地震への備え、2025年大阪・関西万博の効果の波及、アジアや世界への関西のアピールなどにしっかり取り組んでもらいたい。</p>	

第 2 期関西創生戦略案（11 月 21 日広域連合委員会資料）からの主な変更点

頁	箇所	変更内容								
1	第 2 期関西創生戦略策定の趣旨	広域計画等推進委員会での意見を反映し、以下の文章を追加した。 ・ <u>関西創生戦略は「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26 年法律第 136 号）第 9 条第 1 項に基づき策定する。</u>								
15	第 2 部 総合戦略（案） 1 基本的な考え方 前文	広域計画等推進委員会での意見を反映し、下線部を追加した。 このため、広域連合では、基本的考え方として次の 3 点を定め、広域連合が関西の“力”を総合化する結節点となって、 <u>府県域を越えた広域連合であるという特性を活かし、更なる地方創生の推進に取り組んでいく。</u>								
15	第 2 部 総合戦略（案） 1 基本的な考え方 (3) アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西	広域連合委員会での意見を反映し、「(3) アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西」を先頭に移動して(1)とし、副題として「～世界をリードする関西～」を加えた。								
17	第 2 部 総合戦略（案） 2 基本目標・基本的方向・具体的な施策 基本目標① 毎年、東京圏からの転入増と東京圏への転出減を目指す 基本目標② 毎年度、国の経済成長率を超える成長を目指す	広域連合委員会での意見を反映し、基本目標①及び②に分かりやすいようそれぞれ重要業績評価指標（KPI）を記載した。 基本目標① <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対東京圏における人口の社会増減数 (総務省「住民基本台帳人口移動報告」)</td> <td>毎年の東京圏からの転入増及び東京圏への転出減</td> </tr> </tbody> </table> 基本目標② <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西圏の域内総生産に係る経済成長率 (内閣府「県民経済計算」及び「国民経済計算」)</td> <td>毎年度、国を超える経済成長率の達成</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標	対東京圏における人口の社会増減数 (総務省「住民基本台帳人口移動報告」)	毎年の東京圏からの転入増及び東京圏への転出減	項目	目標	関西圏の域内総生産に係る経済成長率 (内閣府「県民経済計算」及び「国民経済計算」)	毎年度、国を超える経済成長率の達成
項目	目標									
対東京圏における人口の社会増減数 (総務省「住民基本台帳人口移動報告」)	毎年の東京圏からの転入増及び東京圏への転出減									
項目	目標									
関西圏の域内総生産に係る経済成長率 (内閣府「県民経済計算」及び「国民経済計算」)	毎年度、国を超える経済成長率の達成									
25	第 2 部 総合戦略（案） 2 基本目標・基本的方向・具体的な施策 基本的方向④ 国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西の創造 <観光振興> (2) 具体的な施策 ⑤ ジオパーク活動の推進	ジオパーク活動に係る具体的な取組として以下の項目を追加した。 ・ 国際空港、各種イベントでのプロモーション、海外トッププロモーション等による PR ・ ジオパークを紹介するファミトリップによる旅行商品の造成促進、関西観光本部 HP「The KANSAI Guide」での魅力発信 ・ ガイドなどジオパークに通じた人材の育成								
37	第 2 部 総合戦略（案） 2 基本目標・基本的方向・具体的な施策 基本的方向⑥ 地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の創造	関西プラスチックごみゼロ宣言等（広域連合委員会）を踏まえ、<プラスチック対策の推進>を追加した。								
39	第 2 部 総合戦略（案） 3 今後の方向性	広域計画等推進委員会での意見を反映し、「基本的方向」と明確に区別するため、「今後の方向性」を「総合戦略の推進」に変更した。								

第1 はじめに

[第4期計画策定の趣旨]

これまでの成果と課題、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」や「2025年大阪・関西万博」など関西のポテンシャルを内外に発信する絶好のビッグイベントが控えていることを踏まえ、今後の3年間、関西が直面する現在の社会情勢への対応に加え、女性活躍の推進や「持続可能な開発目標（SDGs）」、「Society5.0」などの新たな課題にも幅広く対応するため、第4期広域計画を策定する。

[計画期間]

令和2年度から令和4年度までの3年間

第2 これまでの取組の総括

広域連合がこれまで取り組んできた、7つの広域事務、政策の企画調整、分権型社会の実現について検証したうえで、広域連合設立のねらいである「地方分権改革の突破口を開く（分権型社会の実現）」、「関西における広域行政を展開する（関西全体の広域行政を担う責任主体づくり）」、「国と地方の二重行政を解消する（国の地方支分部局の事務の受け皿づくり）」の観点からの総括を行う。

第3 広域連合が目指すべき関西の将来像

基本的な考え方

(1) 国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西

- 中央集権体制を打破するとともに東京一極集中を是正し、個性豊かで活力に満ちた関西を実現
- 首都機能バックアップ、首都圏とのインフラ格差是正を進める取組を経済界とも一体となって推進

(2) 個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西

- 関西のそれぞれの地域に受け継がれてきた、歴史・文化を活かした魅力を国内外に発信
- 関西に誇りや愛着、自信を持つ人を増やし、地域全体が発展する関西を創造する

(3) アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西

- 各分野において、グローバルな視点での取組をハード・ソフト両面において積極的に実施
- 世界的イベントを活かし、関西に人・モノ・情報を集結させ、関西から新たな価値を創造し、世界での存在感を高める

将来像

- 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西
- 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
- 国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西
- 世界に開かれた経済拠点関西
- 地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西
- 人・モノ・情報が集積する基盤を有する世界のネットワーク拠点関西

将来像実現に向けた広域連合の役割

- 中央集権体制を打破し、東京一極集中の是正と国土の双眼構造構築に取り組むとともに、広域課題への対応の更なる深化を図り、自主・自立の関西を創り上げていくことを目指す。
- 関西の「力」を総合化する結節点となるよう、関西における広域行政の責任主体としてリーダーシップを発揮していく。

第6 広域計画の推進

- 「広域計画等推進委員会」において、広域計画の達成状況について適切な評価・検証等を行う
- 年度ごとに施策推進上の目標を設け、事業の達成状況及び効果を把握することで、より効果的・効率的な広域行政運営を推進する。
- 広域計画と分野別計画の一体的推進に取り組み、分野別計画についても広域計画の見直しとあわせ進捗状況の評価等を実施

第4 第4期広域計画の取組方針

基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 目指すべき関西の将来像の実現を目指し、7つの「広域事務」の充実に取り組むとともに、「政策の企画調整」に積極的に取り組む。 特に、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」「2025年大阪・関西万博」などの世界的イベントは、その効果を関西全体に波及させるため、積極的に取り組むとともに、SDGsの目標達成や、Society5.0の実現を推進するための視点を取り入れて行く。 東京一極集中の是正のため、国土の双眼構造の実現に取り組むとともに、国出先機関の地方移管、国の事務・権限の移譲に向けた取組を積極的に展開し、分権型社会の実現を目指す。
-------------	--

[広域事務]

広域事務名	重点方針
広域防災	ア 大規模広域災害を想定した広域対応の推進 イ 災害時の物資供給の円滑化の推進 ウ 防災・減災事業の推進
広域観光・文化・スポーツ振興	観光 ア 多様な広域観光の展開による関西への誘客 イ 戦略的なプロモーションの展開 ウ 外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備 エ 関西の強みを活かした文化・スポーツ観光の展開 オ 官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進
	文化 ア 関西文化の振興と国内外への魅力発信 イ 連携交流による関西文化の一層の向上 ウ 関西文化の次世代継承 エ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用 オ 新たな関西文化の振興
	スポーツ ア 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援 イ 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現 ウ 「スポーツの聖地関西」の実現 エ 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現
広域産業振興	産業 ア 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化 イ 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援 ウ 個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化 エ 関西を支える人材の確保・育成
	農林 ア 地産地消運動の推進による域内消費拡大 イ 食文化の海外発信による需要拡大 ウ 国内外への農林水産物の販路拡大 エ 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化 オ 農林水産業を担う人材の育成・確保 カ 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全
広域医療	ア 広域救急医療体制の充実 イ 災害時における広域医療体制の強化 ウ 課題解決に向けた広域医療連携体制の構築
広域環境保全	ア 低炭素社会づくり（地球温暖化対策） イ 自然共生型社会づくり（生物多様性の保全） ウ 循環型社会づくり（資源循環の推進） エ 持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進）
資格試験・免許等	ア 資格試験・免許等事務の着実な推進
広域職員研修	ア 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 イ 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用 ウ 効率的な研修の拡大

[政策の企画調整]

政策の企画調整	関西全体の共通利益を実現するため、構成団体や民間との役割分担も含めて必要性を検討し、スクラップ・アンド・ビルドに努めながら、広域連合委員会で合意形成を図ったうえで関西全体として取り組むべき事務の企画調整に積極的に取り組む。
	①広域インフラのあり方 ②プラスチック対策の推進 ③エネルギー政策の推進 ④特区事業の展開 ⑤イノベーションの推進 ⑥琵琶湖・淀川流域対策 ⑦「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援 ⑧「2025年大阪・関西万博」への対応 ⑨女性活躍の推進 ⑩SDGsの普及推進



[分権型社会の実現]

国土の双眼構造の実現に向けた取組	① 政府機関等の移転 在関西政府機関等の取組が、国土の双眼構造実現に加え、地方創生に実効性があるものとなるよう広域連合との連携を強化するとともに、移転による政策効果が発揮されるよう連携・協力していく。 ア 文化庁との連携強化 イ 消費者庁新未来創造戦略本部との連携強化 ウ 総務省統計局統計データ活用センターとの連携強化 エ その他の中央省庁、研究機関・研修機関の移転に向けた取組
	② 「防災庁（仮称）」の設置に向けた提案等 ③ 首都機能バックアップ拠点への位置づけ等 ④ 「関西創生」の推進
地方分権改革の推進	① 国の出先機関の地方移管 国の出先機関の丸ごと移管を目指し、引き続き構成団体等と連携した取組を進める。
	② 国の事務・権限の移譲 国が実施する地方分権改革に関する提案募集制度を活用し、引き続き提案を行うとともに、大括りの事務・権限の移譲や実証実験的な権限移譲を行う「地方分権特区」の制度導入に向けて国に働きかけるなどの取組を進める。
	③ 関西の特徴を活かした地方分権改革のあり方等の検討 関西の特徴を活かすとともに、社会・経済環境の変化を見据え、関西らしい地方分権改革のあり方・取組などについて検討を進める。

第5 様々な主体との連携・協働

経済界・大学等との連携	① 国土の双眼構造の実現に向けた取組 ② 関西への大規模イベント・国際会議等の誘致等 ③ 大学・研究機関等との連携 ④ 産官学連携の推進 ⑤ 民間の創意工夫・ノウハウ等の活用の検討 ⑥ 海外との交流促進に向けた取組
市町村との連携	広域連合の取組の実施にあたっては、積極的に連携を図るとともに、意見交換会の定期的な開催等により、情報共有を図る。
連携団体との連携	福井県及び三重県とは、ドクターヘリの相互応援・共同利用、「関西夏のエコスタイル」の実施等、様々な取組を行ってきた。今後とも連携団体との積極的な連携・協働を図っていくとともに、将来的な広域連合への加入を働きかけていく。
国との連携等	7つの広域事務並びに広域インフラ等の広域課題の推進や、国の出先機関や在関西政府機関等との連携等、各取組において、国と積極的に連携・協力しながら取り組んでいく。
外国・国際機関との連携	関西地域の国際的な存在感を高めるため、領事館、国連機関等の関西に所在する外国機関、国際機関等との連携を推進する。
住民等との協働	① 住民等への情報発信 ② 住民意見の反映 ③ 広域連合協議会からの意見聴取

第2期関西創生戦略策定の趣旨

第1期に引き続き、東京一極集中を是正し関西圏域に活力を取り戻すため、関係人口の創出・拡大、Society5.0の実現に向けた技術の進展、SDGsなど新たな視点も踏まえ、第4期広域計画の策定と一体的に第2期関西創生戦略を策定し、地方創生の更なる深化を図っていく。

第1部 人口ビジョン

関西の人口に関する現状及び将来に与える影響の分析・考察を実施するとともに、国の「長期ビジョン」と整合を図りながら、目指すべき将来の方向を踏まえた施策の効果を見込み、自然増減や社会増減に関する仮定を置いて関西の将来人口を展望

第2部 総合戦略

基本的な考え方

(1) アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西～世界をリードする関西～

- 世界各地における戦略的な観光プロモーション等、よりグローバルな視点での取組をハード・ソフト両面においてSDGsやSociety5.0への対応も踏まえて実施
- 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」、「2015年大阪・関西万博」など世界的イベントも活かしながら、関西から新たな価値を創造することでアジアのみならず世界での存在感を高めていく

(2) 国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西

- 国の出先機関の“丸ごと”移管をはじめとした国からの事務・権限移譲と在関西政府機関等との連携
- 国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導

(3) 個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西

- 多様な歴史や文化を活かし、さらに磨きをかけ国内外に発信
- 関西に誇りや愛着、自信を持つ人を増やし、流入人口、定住人口はもとより関係人口の増加にもつなげる

基本目標

① 毎年、東京圏からの転入増と東京圏への転出減を目指す

- 住民基本台帳人口移動報告（外国人を含む）において毎年、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）からの転入増と東京圏への転出減を目指す

② 毎年度、国の経済成長率を超える成長を目指す

- 関西圏の域内総生産について毎年度、国の経済成長率を超える成長を目指す

基本的方向

- 国土の双眼構造を先導する取組の推進
- 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西の創造
- 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西の創造
- 国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西の創造
- 世界に開かれた経済拠点関西の創造
- 地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の創造
- 人・モノ・情報が集積する基盤を有する世界のネットワーク拠点関西の創造

総合戦略の推進

- 人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるためには、地域の魅力を高め、継続的に人を呼び込む仕掛けづくりが重要であり、流入人口、定住人口はもとより、関西と継続的につながる関係人口の増加も意識する必要がある。
- また、関西の地方創生を一過性で終わらせないためには、創造的な人材を育成し、関西への定着を確かなものにするのが重要。
- 本戦略に掲げた施策を構成府県市とともに着実に実行し、実施した施策・事業の効果を検証し、今後も必要に応じて本戦略を改訂。

基本的方向① 国土の双眼構造を先導する取組の推進

- | | | |
|-----|-----------------------------------|-------------------------------------|
| 考え方 | ①政府機関等の移転
③首都機能バックアップ拠点への位置づけ等 | ②「防災庁（仮称）」の設置に向けた提案等
④琵琶湖・淀川流域対策 |
|-----|-----------------------------------|-------------------------------------|

基本的方向② 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西の創造

- | | | |
|-----|-------------------------------------|------------------|
| 考え方 | ①大規模広域災害を想定した広域対応の推進
③防災・減災事業の推進 | ②災害時の物流供給の円滑化の推進 |
|-----|-------------------------------------|------------------|

基本的方向③ 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西の創造

- | | | |
|-----|--------------------------------------|-------------------|
| 考え方 | ①広域救急医療体制の充実
③課題解決に向けた広域医療連携体制の構築 | ②災害時における広域医療体制の強化 |
|-----|--------------------------------------|-------------------|

基本的方向④ 国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西の創造

<観光振興>

- | | | |
|-----|--|--|
| 考え方 | ①多様な広域観光の展開による関西への誘客
③外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備
④関西の強みを活かした文化・スポーツ観光の展開 | ②戦略的なプロモーションの展開
⑤官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進 |
|-----|--|--|

<文化振興>

- | | | |
|-----|--|--|
| 考え方 | ①関西文化の振興と国内外への魅力発信
③関西文化の次世代継承
⑤新たな関西文化の振興 | ②連携交流による関西文化の一層の向上
④情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用 |
|-----|--|--|

<スポーツ振興>

- | | | |
|-----|--|---|
| 考え方 | ①「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援
③「スポーツの聖地関西」の実現 | ②「生涯スポーツ先進地域関西」の実現
④「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現 |
|-----|--|---|

基本的方向⑤ 世界に開かれた経済拠点関西の創造

<産業振興>

- | | | |
|-----|---|--------------------------|
| 考え方 | ①関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化
②高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援
④関西を支える人材の確保・育成 | ③個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化 |
|-----|---|--------------------------|

<農林水産業振興>

- | | | |
|-----|--|---|
| 考え方 | ①地産地消運動の推進による域内消費拡大
③国内外への農林水産物の販路拡大
⑤農林水産業を担う人材の育成・確保 | ②食文化の海外発信による需要拡大
④6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化
⑥都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全 |
|-----|--|---|

<産学官連携によるイノベーションの推進>

- | | |
|-----|-------------|
| 考え方 | ①イノベーションの推進 |
|-----|-------------|

基本的方向⑥ 地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の創造

<環境保全>

- | | | |
|-----|--|--|
| 考え方 | ①低炭素社会づくり（地球温暖化対策）
③循環型社会づくり（資源循環の推進） | ②自然共生型社会づくり（生物多様性の保全）
④持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進） |
|-----|--|--|

<プラスチック対策の推進>

- | | |
|-----|--------------|
| 考え方 | ①プラスチック対策の推進 |
|-----|--------------|

基本的方向⑦ 人・モノ・情報が集積する基盤を有する世界のネットワーク拠点関西の創造

- | | | |
|-----|---------------------------------------|--|
| 考え方 | ①広域交通インフラのあり方
③特区事業の展開
⑤女性活躍の推進 | ②エネルギー政策の推進
④「2025年大阪・関西万博」への対応
⑥SDGsの普及推進 |
|-----|---------------------------------------|--|

【基本目標】

施策名	重要業績評価指標(KPI)		掲載ページ
	項目	目標	
基本目標① 毎年、東京圏からの転入増と東京圏への転出減を目指す	対東京圏における人口の社会増減数 (総務省「住民基本台帳人口移動報告」)	毎年の東京圏からの転入増及び東京圏への転出減	17
基本目標② 毎年度、国の経済成長率を超える成長を目指す	関西圏の域内総生産に係る経済成長率 (内閣府「県民経済計算」及び「国民経済計算」)	毎年度、国を超える経済成長率の達成	17

【危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西の創造】

施策名	重要業績評価指標(KPI)		掲載ページ
	項目	目標	
関西広域応援訓練等の実施	関西広域応援訓練等実施回数	年1回以上	21

【医療における安全・安心ネットワークが確立された関西の創造】

施策名	重要業績評価指標(KPI)		掲載ページ
	項目	目標	
ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実	ドクターヘリ出動回数	4,800回 (令和2年度)	22
ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実	ドクターヘリ基地病院交流・連絡会参加者数	年28人以上	22
災害医療体制の強化	災害医療コーディネーター合同研修会の参加者数	年50人以上	22

【国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西の創造】

施策名	重要業績評価指標(KPI)		掲載ページ
	項目	目標	
地域の魅力を活かす関西周遊環境整備事業の推進	関西の訪日外国人旅行者数	1,800万人 (令和2年まで)	24
広域観光周遊ルート「美の伝説」等誘客促進事業の推進	「美の伝説」ルート等旅行商品造成数 (旅行業者等による旅行商品造成数)	年3本	24
海外観光プロモーションの推進	関西を紹介する海外トッププロモーションにおけるセミナー等への参加者数 (構成府県市単独プロモーションでの紹介を含む)	年1,000人以上	25
広域連携DMO「関西観光本部」の体制確立・機能強化	官民連携による海外旅行博への合同出展におけるブース来場者数	年3万人以上	25
ジオパーク活動の推進	ジオパーク拠点施設への入込客数	年53万人以上	26
国際イベントの開催等を契機とした関西文化の魅力発信	関西の芸術文化情報サイト年間アクセス数	年125万ページビュー (令和2年度)	27
「生涯スポーツ先進地域関西」の実現	「関西シニアマスターズ大会」の参加規模	全構成府県市からの選手参加	28
「スポーツの聖地関西」の実現	障害者スポーツアスリート育成練習会の参加満足度	80%以上	28
「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現	関西のスポーツイベント・スポーツツーリズム情報等の紹介リーフレット、HPによる国内外への情報発信	ホームページアクセス数 30,000ビュー	29

【世界に開かれた経済拠点関西の創造】

施策名	重要業績評価指標 (KPI)		掲載ページ
	項目	目標	
関西のライフサイエンス産業のポテンシャル発信	「メディカル ジャパン」におけるブース来場者数	3,400人以上	30
グリーン・イノベーション分野の振興	企業とのマッチングフォーラムの参加者数	200人以上	31
水素社会の実現に向けた取組の推進	水素サプライチェーン構想実現に向けたプラットフォーム参加企業・団体	40事業者・団体以上	31
地域魅力の発信・マーケットの拡大支援	国内の産業プロモーションにおけるブース来場者数	2,800人以上	31
スモールビジネスモデルの発信	事例の収集・発信件数	年7件以上	31
地産地消運動の推進による域内消費拡大	「おいしい！KANSAI 応援企業」の登録数	200施設 (令和6年度まで)	32
食文化の発信・農林水産物の販路拡大	輸出促進セミナーの参加者数	年100人以上	32
6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化	府県市のICTやロボットなどの先端技術に関する展示会及び異業種交流会等の広報	情報提供件数の拡大	33
農林水産業を担う人材の育成・確保	「関西広域連合農林漁業就業ガイド」の情報発信	情報提供機会の拡大	33
都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	都市農村交流サイトを活用した優良事例の掲載件数	60事例 (令和6年度まで)	33
関西健康・医療創生会議によるイノベーション創出・推進の検討	健康・医療データの収集・連携・利活用の推進にかかるセミナー等参加者数	年100人以上	34

【地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の創造】

施策名	重要業績評価指標 (KPI)		掲載ページ
	項目	目標	
再生可能エネルギーの導入促進	研修会等参加者の再エネ導入への意欲向上度	90%以上	35
関西地域カワウ広域管理計画の推進	専門家派遣によりカワウ対策の体制を整備した被害地域数	年1箇所以上	35
ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進	人材育成に関わる講座等の参加者数	年延べ30人以上	36
3R等の統一取組の展開	マイボトルスポットマップのサイトへのアクセス数	四半期平均600件以上	36
幼児期環境学習の推進	自然体験型保育の研修会(広域でモデル実施)の参加者の意識向上率	90%以上	36
地域特性を活かした交流型環境学習の推進	環境学習船「うみのこ」を活用した交流型環境学習の参加者の意識向上率	90%以上	36
プラスチック対策の推進	関西プラスチックごみゼロに向けたプラットフォーム参加団体数	40団体以上	36